

NPhA

隔月刊誌
[エヌファ]

NPhA

Three-way Conversation

特別
鼎談

マイナ保険証普及に 取り組む医療機関・ 薬局に支援策



柄澤忍氏

藤井江美氏

伊原和人氏

一般社団法人日本保険薬局協会
常務理事
柄澤忍氏

一般社団法人日本保険薬局協会
副会長
藤井江美氏

厚生労働省
保険局長
伊原和人氏

Visiting

[訪問シリーズ]

元ちゃんハウス (石川県金沢市)

がんとともに生きる
すべての人のために

Round Table Discussion

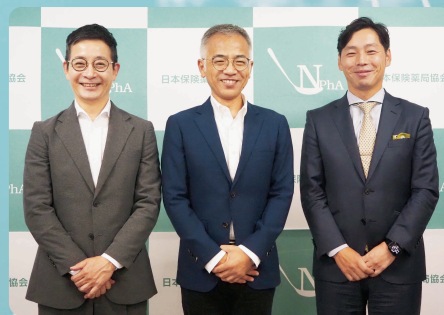
[座談会] 「薬局 DX とサイバーセキュリティ対策」

経営者自身が当事者意識を持ち 現場任せにしないことが大切

イントロン株式会社 (埼玉県)
代表取締役社長
増子 治樹氏

株式会社スギ薬局 (愛知県)
取締役 システム・物流統括部長
谷 謙次郎氏

株式会社メディカルシステムネットワーク (北海道)
経営戦略本部長
多湖 健太郎氏



多湖 健太郎氏

谷 謙次郎氏

増子 治樹氏

4 Three-way Conversation

特別
鼎談マイナ保険証普及に取り組む
医療機関・薬局に支援策厚生労働省
保険局長

伊原 和人氏

一般社団法人 日本保険薬局協会
副会長

藤井 江美氏

(株式会社アイセイ薬局 社長)

一般社団法人 日本保険薬局協会
常務理事

柄澤 忍氏

(クオール株式会社 社長)

9 Round Table Discussion

座談会

薬局DXとサイバーセキュリティ対策

経営者自身が当事者意識を持ち
現場任せにしないことが大切

イントロン株式会社 (埼玉県)

代表取締役社長 増子 治樹氏

株式会社スギ薬局 (愛知県)

取締役 システム・物流統括部長 谷 謙次郎氏

株式会社メディカルシステムネットワーク (北海道)

経営戦略本部長 多湖 健太郎氏

16 Visiting

訪問 シリーズ 元ちゃんハウス (石川県金沢市)

がんとともに生きるすべての人のために

認定NPO 法人 がんともきあう会 理事長 西村 詠子氏



協会ロゴマークの由来

協会ロゴマークは、私たちの仕事である調剤業務に古くより使用されている重要な器具・薬匙（スパーテル）を基本にあしらい、さらに日本保険薬局協会の英名 Nippon Pharmacy Association の略である NPhA を薬匙の上に広げて重ね、空を翔ける鳥のようにイメージしました。今後、日本保険薬局協会が大きく羽ばたき成長するよう、希望を込めて作成されています。

好評
連載

15 Partnership

薬剤師との連携を目指して マイライフ株式会社 オール薬局近田店 (広島県) 石井 昌子氏

19 Local Specialty

隠れたわが郷土料理 (宮崎県) 株式会社テクノミックス 代表取締役 久芳 嶺之氏

20 Committee

NPhA 委員会 Act リスクマネジメント委員会 井俣 宗久委員長に活動内容を聞く

22 Workshop

NPhA ワークショップ 開催レポート

「オーラルフレイルと口腔機能低下症」

「医薬品流通を取り巻く現状と課題」

24 Beyond The Sea

米国&英国からのレポート 「薬剤師の働き方の変化」

アメリカ とうとう現実となったリモートワーク薬剤師 大野 真理子氏

イギリス 電子処方箋の活用等で将来は全業務がリモートに 國分 麻衣子氏

28 At The Top

地域のトップランナー ミアヘルサ株式会社 (東京都)

30 Diary

薬局管理栄養士ダイアリー 株式会社トラストファーマシー
たから薬局東松山店 (埼玉県) 村手 未来子氏

32 新会員紹介 / 2023年11月ロンドン&バルセロナ海外研修アンケート結果

33 ファーマシーセミナー オンライン研修開催案内

34 編集後記



マイナ保険証利用促進キャンペーンのポスターを囲む3氏。右から伊原和人氏、藤井江美氏、柄澤忍氏

特別鼎談

マイナ保険証普及に取り組む 医療機関・薬局に支援策

医療DXは医療現場の事務負担を大きく軽減

厚生労働省 保険局長

伊原 和人氏

一般社団法人 日本保険薬局協会 副会長

藤井 江美氏

(株式会社アイセイ薬局 社長)

一般社団法人 日本保険薬局協会 常務理事

柄澤 忍氏

(クオール株式会社 社長)

日本保険薬局協会（NPhA）では10月から、「マイナンバーカードをお持ちですか？」キャンペーンを会員薬局で展開しています。マイナ保険証の利用促進が目的です。本協会のキャンペーンの効果もあって、10月の全国のマイナ保険証の利用件数は779万件と前月比で43万件増加し、そのうち26万件が薬局分の増加でした。

厚生労働省保険局長・伊原和人氏は、マイナ保険証の普及に取り組む医療機関・薬局を応援するため、国として支援策（※）を検討していると話し、更に、国が進めている医療DXの全体像を説明した上で、診療報酬改定DXにも言及。2年ごとのタイトな診療報酬改定作業によりシステムエンジニア、ベンダー、医療機関・薬局などあらゆる関係者が、大きな負担を被っている現状を解消するためと、その核心を説明しました。（10月17日収録）

薬局での声掛けが マイナ保険証利用を推進

藤井 伊原局長のご経歴をお聞かせください。

伊原 1987年に旧厚生省に入りましたので、2024年で38年目になります。皮切りは現在の医政局で、医療を担当しました。その後、全ての部局を回り、さまざまな仕事を経験してきました。中でも、印象に残っているのが2000年にスタートした介護保険制度です。1994年に高齢者介護対策本部の課長補佐になってから、介護保険制度の創設に携わりました。

97年からは日本貿易振興機構（JETRO）ニューヨークセンターに出向しました。米国の製薬企業にと

って、日本は重要な市場ですから、米国研究製薬工業協会（PhRMA）が日本の薬価制度に強い関心を向けていました。一方、当時から医療費の高騰が問題となっていましたので、薬価の抑制は厚生省の一つのミッションでした。当時は、特許切れ製品の保険償還額を後発品と同額とする参照価格制度の導入をめぐって、当時の橋本龍太郎首相とクリントン大統領の日米首脳会談でも議題に挙がるような時代でした。そうした時代背景の下、私も下手な英語で政府関係者、製薬関係者などを回る日々でした。

柄澤 国は現在、医療DXの基盤となるオンライン資格確認の導入を進めています。その入り口になるマイナンバーカードの利用促進に向け

て、どのような施策をお考えでしょうか。

伊原 ご存じのように、オンライン資格確認を2023年4月から義務化しました。カードリーダーの普及も進み、それ以降、一気に利用が進んだのですが、5月になって医療情報が他人と紐づいているとの報道が流れたことで国民の間に懸念が広がり、利用が低調になってしまいました。そこでまず、取り組みなければならぬことは、この紐づけの誤りをはじめとした問題を解消することだと考えています。そのため全ての保険者に、それまでに行ってきた紐づけ作業が本来の手順通りだったかを、7月を期限として、振り返ってもらいました。その総数は1,570万件ぐらいに上りました。そのうち、

マイナ保険証利用促進のための医療機関等への支援について(案)

●概要

マイナ保険証の利用率（初診・再診・調剤）が一定以上増加した医療機関等に対して、増加率に応じて段階的に増加件数分の支援

●取組期間

2024（R6）年1月～11月

（前半：2024（R6）年1～5月、後半：2024（R6）年6～11月）

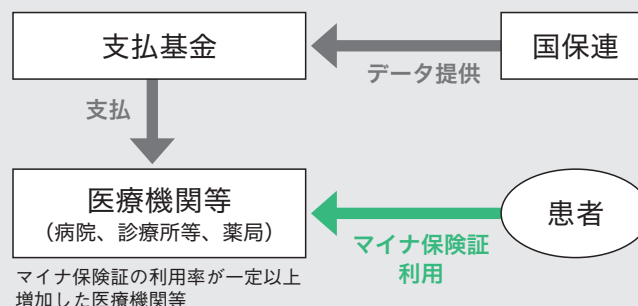
●支援内容

マイナ保険証利用件数が少ない医療機関等の底上げが目的。期間中のマイナ保険証利用率が2023（R5）年10月の利用率との比較で増加した医療機関等に対する支援。前半（2024（R6）年1～5月）と後半（2024（R6）年6～11月）それぞれの平均利用率・総利用件数に応じて支援額を決定

●事務の概要

支払基金において、前半、後半の期間ごとに、医療機関等の期間中の平均利用率と2023年10月の利用率を踏まえ支払い（年2回、医療機関等からの申請は不要）

2023.10の 利用率からの増加量	対象期間 (2024.1～5) 支援額	対象期間 (2024.6～11) 支援額
5% pt以上	20円/件	—
10% pt以上	40円/件	40円/件
20% pt以上	60円/件	60円/件
30% pt以上	80円/件	80円/件
40% pt以上	100円/件	100円/件
50% pt以上	120円/件	120円/件



座

談

会

薬局DXとサイバーセキュリティ対策

経営者自身が 当事者意識を持ち 現場任せにしないことが大切

DX推進の一方で情報セキュリティの 質的向上にも貢献していく必要がある

電子化、IT化が進み「世界」とつながるなかで、個人情報漏洩やランサムウェアによるサイバー攻撃により、情報搾取や暗号化と金銭の要求など、生命に関わる事案も報道されています。薬局では2023年3月に薬機法施行規則における薬局管理者の遵守事項として、サイバーセキュリティの確保が明確化され、10月

には厚生労働省から薬局・事業者向けにサイバーセキュリティチェックリスト等が公表され、各薬局における体制整備は待ったなしという状況です。いま着目すべきサイバーセキュリティ対策の焦点、対応について、お三方にお話をいただきました。

(2023年10月26日収録)

左から多湖氏、谷氏、増子氏

出席者 (発言順)

イントロン株式会社 (埼玉県)

代表取締役社長

増子 治樹氏

Haruki Masuko

株式会社スギ薬局 (愛知県)

取締役 システム・物流統括部長

谷 謙次郎氏

Kenjiro Tani

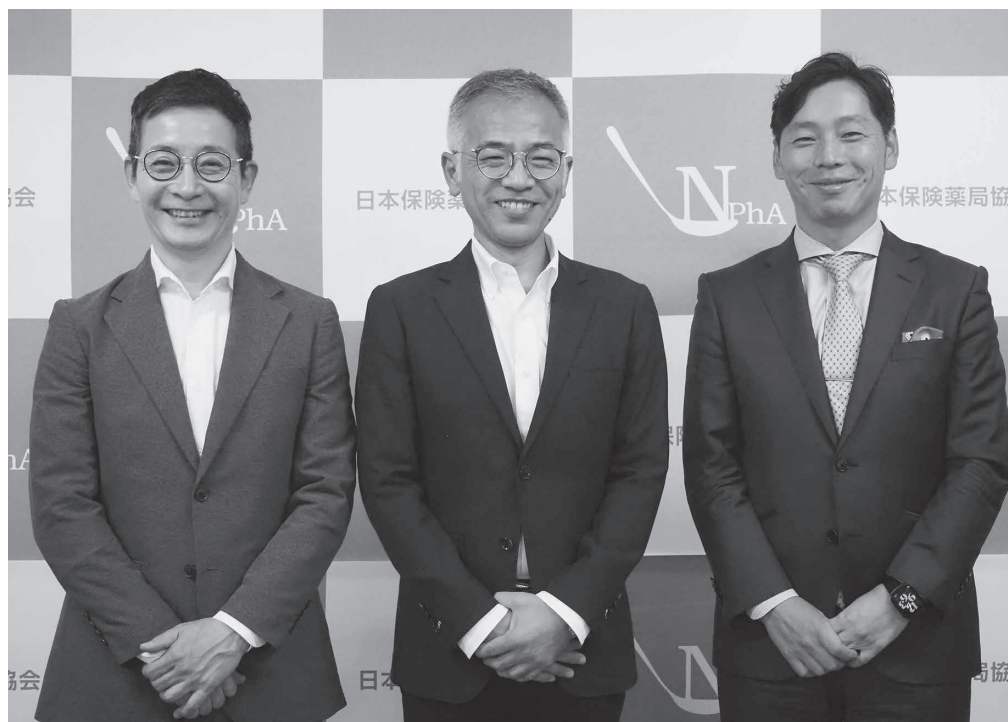
株式会社メディカルシステムネットワーク

(北海道)

経営戦略本部長

多湖 健太郎氏

Kentaro Tago



服薬後フォローアップなどに SNSアプリを活用

——世の中のIT化などDXが進む中で、薬局としてはオンライン資格確認（以下、オン資）への対応が一丁目一番地だと思います。政府からも患者さんのオン資利用を推進するようにと要請されています。各社では患者さん・利用者サービス等のIT化を推進されていると思いますが、最初に取り組み状況についてお話しください。

増子 オン資については、もちろん設備は入れています。利用する人は5%に満たず、全く進んでいない状況です。運用環境が複雑化しているの、なかなか



増子治樹氏

進まないところがあると思います。

一方、弊社では既存SNSアプリを活用しています。逐一、電話やメールで患者さんの情報を得ることは難しいので、全社的にオペレーションを徹底し、スマホをお持ちの患者さんの約7割の方とSNSによりつながることができています。主としてメッセージ機能により服薬後のフォローアップをして、現状を把握し、医療機関と連携するように活用しています。また、相互にコミュニケーションができる特性を生かし物販につながる情報提供にも役立てています。

今後は患者さんの同意があれば、マイナポータルか

ら健診データなど情報を得ることができます。しかし、非常に大事な情報ですので、取り扱いには最大限の注意をしなければいけません。リスク管理については対策を本社で考えていますが、各店舗に落とし込むのは非常に難しく、全体のセキュリティ意識を上げていくことから始めています。

——リスク管理については本社が一括して対応しているが、各店舗に落とし込むにリスクがあるということですね。

増子 具体的なリスクについては沢山あり過ぎるので割愛しました。

谷 オン資に関しては増子さんの言われた状況と全く同じです。インフラは整備してあるので、「いつでも使ってください」という状態です。薬局側ではがんばって誘導しているのですが、なかなか利用まで結びつかないという状況です。電子処方箋の準備も整っていますが、病院やクリニックでの対応状況を見ながら進めていこうと考えています。

SNSの活用では、「スグスマホでお薬」のアプリ機能を利用しています。患者さんはアプリ上で処方箋の写真を送信し、薬局ではお薬を用意し、できあがると患者さんに連絡を入れる、という一連の流れを構築しました。また、服薬後フォローアップができる機能も持たせ、なるべく患者さんにご利用いただくようご案内しています。

リスクに関しては、数えだしたら切りがないのですが、当然、リスク管理はしています。弊社では情報セキュリティ委員会を設置し、われわれの情報資産は何であるかをリスト化し、そこにどういう脅威があって、何をしなければいけないのかを検討し、順次対応しています。

——オン資について日本保険薬局協会（以下、NPhA）では利用率向上を目指しています。患者さんへの声かけが必要ですね。

増子 オン資を使うことで薬局にどういうメリットがあるのかが、もっと明確になると良いと思います。皆さん保険内あるいは保険外のサービスにどう利用できるか、未だ探っている状況だと思います。それが明確になってくると、今まで以上に声かけし、利活用を

がんとともに生きるすべての人のために 病院でも自宅でもないもう一つの居場所

認定 NPO 法人
がんとむきあう会 理事長 **西村 詠子氏**



聞き手

日本保険薬局協会
専務理事

吉野 隆之氏

がんに影響を受けた人の居場所「元ちゃんハウス」は、認定NPO 法人がんとむきあう会が運営しています。金沢大学附属病院と金沢医療センターの間に立地していることから、通院の途中に立ち寄る患者さんも少なくありません。同法人の理事長・西村詠子氏は、「来訪者が心地よい空間の中でご自身と向き合い、専門職といつでも話せる場を提供している」と話し、病院でも自宅でもないもう一つの居場所が、がん患者さんやご遺族などすべての影響を受けた方にとって大切であることを強調しました。

(8月31日取材)

リビング・キッチンも備え無料で利用可能

——「元ちゃんハウス」を始めたきっかけからお聞かせください。実は私（吉野）は厚生労働省在勤中、在宅医療に関する勉強会でお会いした西村元一前理事長から、がんと診断されていることや「元ちゃんハウス」の構想もお伺いしていました。

西村 「元ちゃんハウス」は、認定NPO 法人がんとむきあう会が運営しています。「元ちゃん」という名称は、私の夫であり前理事長の西村元一にちなんで付けました。金沢赤十字病院に勤務する消化器外科医であった夫は、2017年5月に進行胃がんで亡くなりました。たまたま今日、9月29日は夫の65歳の誕生日です。生前の夫を知っている方が、誕生日に訪問して下さったご縁が、とても嬉しいです。

——やはり、がんと診断されたのがきっかけだったのですか。

西村 いえ、そうではありません。このハウスに至る最初のきっかけは、バリバリの現役医師だった10年以上前に、イギリスの「マギーズキャンサーケアリングセンター（マギーズセンター）」の活動を知ったことだったと思います。マギーズセンターはマギーズ東京のホームページによると、創設者マギー・K・ジェ



取材に応じる西村詠子氏

ンクス（造園家）が自身のがん体験から、「治療中でも、患者ではなく一人の人間でいられる場所と、友人のような道案内がほしい」と願ったことがきっかけだったようです。現在、イギリス国内で20施設以上あり、その取り組みは世界に広がっていると聞いています。

夫は、それ以来、がん患者さんのために病院でも自宅でもない、もう一つの居場所を金沢の地に作りたいという夢を温めていました。イギリスの現地に視察旅行に行ったりして詳しく調べていたのですが、それがご縁で、現在、認定NPO 法人マギーズ東京の共同代表理事・秋山正子さん等との知己も得ることができ、金沢での設立に当たり親身にアドバイスやご協力をいただきました。